

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

✓ 中央工業株式会社 本社工場

(2) 事業所の所在地

✓ 広島県東広島市西条吉行東1丁目6-46

(3) 業種

✓ 自動車部分品・附属品製造業(3113)

(4) 事業所位置図
別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度を基準年度とし、平成29年度から平成33年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

中央工業株式会社は、業務とする鍛造品及びゴルフ部品の製造・販売を通して地球環境保全の重要性を認識し、改善を実施する為の施策を推進します。

当社は、上記の活動において

- (1) 省エネルギー
- (2) 省資源
- (3) 廃棄物の削減

に取り組むことにより、環境影響の継続的な改善及び汚染の予防に努めます。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成28年度	平成28年度
二酸化炭素	17,368	17,368

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF6 NF3)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)		削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)		削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂					0
非エネルギー起源CO ₂					0
メタン					0
一酸化二窒素					0
その他 温室効果ガス					0
温室効果ガス 実排出量総計					0
温室効果ガス みなし排出量			-		0
目標設定の考え方					

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標： 生産量(千t)

単位：排出量 (t-CO₂)，原単位数 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 2 8 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成 3 3 年度)		
	排出量 (a)	原単位数 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	17,368	19.8	875.84	2.5	19,659	23.0	854.00
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方	エネルギー起源CO ₂ は原単位ベースで年0.5%の削減率						

※ 削減率 (d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位 (c) = (a) / (b) 原単位見込 (g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1	電気使用量の削減	電気使用量を 原単位で年間0.5%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・誘導加熱炉設備更新 ・省エネ型コンプレッサへの更新 ・高効率照明への逐次更新 ・休憩時間の消灯の徹底維持 ・設備計画保全による生産性の向上
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

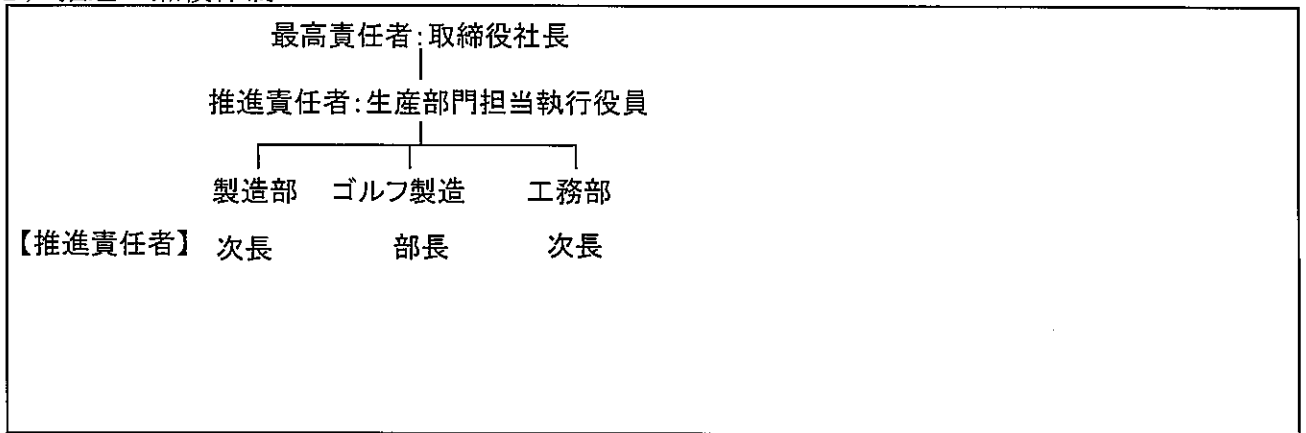
○ その他の取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

ISO14001環境管理責任者を中心として、毎年温室効果ガス削減計画の実績(省エネ法・定期報告書)の報告及び問題点の把握・対策を策定する。

また毎年度の取組み結果については計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

・本社工場に備え付けて閲覧する。